

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月26日

【事業年度】 第36期(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

【会社名】 日本精密株式会社

【英訳名】 Nihon Seimitsu Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡 林 博

【本店の所在の場所】 埼玉県川口市本町四丁目1番8号

【電話番号】 048 - 225 - 5311(代表)

【事務連絡者氏名】 財務・経理部長 阪 井 明 男

【最寄りの連絡場所】 埼玉県川口市本町四丁目1番8号

【電話番号】 048 - 225 - 5311(代表)

【事務連絡者氏名】 財務・経理部長 阪 井 明 男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	4,193,175	5,180,131	6,002,686	5,585,981	7,054,087
経常利益 又は経常損失( ) (千円)	56,189	156,620	295,014	105,560	123,978
当期純利益 又は当期純損失( ) (千円)	52,876	172,467	296,109	90,781	114,192
包括利益 (千円)		177,592	286,288	93,631	121,614
純資産額 (千円)	1,077,114	1,254,639	1,540,915	1,619,482	1,740,960
総資産額 (千円)	2,505,980	2,773,963	3,162,649	3,578,695	4,484,211
1株当たり純資産額 (円)	69.77	81.44	100.25	106.41	114.40
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額( ) (円)	3.92	11.33	19.45	5.96	7.50
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	42.4	44.7	48.2	45.3	38.8
自己資本利益率 (%)		15.0	21.4	5.8	6.8
株価収益率 (倍)		3.9	6.1	13.1	13.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	206,847	406,200	290,670	125,889	40,739
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	84,310	115,206	275,498	290,993	961,477
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	54,196	200,761	200,817	290,823	779,517
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	433,825	499,775	697,805	598,638	479,092
従業員数 (名)	1,753	2,364	2,631	2,686	2,841

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第32期は潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第33期及び第34期は潜在株式が存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。第35期及び第36期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	2,437,512	3,920,141	5,174,106	4,750,256	6,258,918
経常利益 又は経常損失( ) (千円)	55,512	17,865	24,427	120,631	103,965
当期純利益 又は当期純損失( ) (千円)	59,805	132,101	26,742	110,679	92,467
資本金 (千円)	1,565,875	1,565,875	1,565,875	1,565,875	1,565,875
発行済株式総数 (株)	15,423,999	15,423,999	15,423,999	15,423,999	15,423,999
純資産額 (千円)	1,084,520	1,222,582	1,240,984	1,339,966	1,441,112
総資産額 (千円)	2,234,974	2,451,644	2,431,797	2,925,650	3,161,690
1株当たり純資産額 (円)	70.26	79.34	80.55	88.04	94.70
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額( ) (円)	4.43	8.68	1.76	7.27	6.08
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	47.9	49.3	50.4	45.8	45.6
自己資本利益率 (%)		11.6	2.2	8.6	6.7
株価収益率 (倍)		5.1	67.6	10.7	17.1
配当性向 (%)					
従業員数 (名)	43	50	59	63	62

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第32期は潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第33期及び第34期は潜在株式が存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。第35期及び第36期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和53年 8月	埼玉県秩父郡小鹿野町に日本精密株式会社を設立。
昭和53年 9月	カシオ計算機株式会社向けの金属製時計バンドの製造・販売を開始。
昭和55年 4月	シチズン時計株式会社向けの金属製時計バンドの製造・販売を開始。
昭和56年 6月	スイス連邦RADO WATCH CO., LTD.、OMEGA S.A.等ヨーロッパ時計メーカー向け時計バンドの輸出を開始。
昭和58年 3月	業界初の超硬セラミックス製時計バンド及び純チタニウム製時計バンドの製造・販売を開始。 株式会社服部セイコー向けの金属製時計バンドの製造・販売を開始。
昭和60年 7月	本社を埼玉県川口市並木に移転。
昭和62年10月	国内時計メーカーの香港シフトに対応すべく製品の調達及び販路拡大のために香港九龍に香港支社を設置。 時計バンドの精密金型及び加工技術を活かしたOA機器部品及び自動車用プレス部品の製造・販売を開始。
昭和63年 2月	時計バンドの精密金型及び加工技術を活かした釣具用プレス部品の製造・販売を開始。
昭和63年10月	テンキー式各種電子ロックの製造・販売を開始。
平成 6年 4月	事業内容の拡大及び経営効率の向上を図るために宏和エンジニアリング株式会社を吸収合併。 チタニウム製メガネフレームの製造・販売、時計等装飾品のイオンプレーティング加工を開始。
平成 6年11月	ベトナム社会主義共和国ホーチミン市にメガネフレームの生産拠点として子会社NISSEY VIETNAM CO.,LTD.を設立(現連結子会社)。
平成 7年 8月	ドイツ連邦共和国METZLER-OPTIK PARTNER AG.等ヨーロッパ向けにOEMチタニウム製メガネフレームの製造・販売を開始。
平成 7年10月	本社を埼玉県川口市本町に移転。
平成 7年12月	RADO WATCH CO.,LTD.向け金無垢及びセラミックスを素材とした高級腕時計バンドの製造・販売を開始。
平成 9年 1月	RADO WATCH CO.,LTD.向け超硬材(タングステンカーバイト)を素材とした高級腕時計バンドの製造・販売を開始。
平成 9年 9月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成12年 3月	子会社NISSEY VIETNAM CO.,LTD. ISO9001認証取得(現連結子会社)。
平成12年 5月	子会社NISSEY VIETNAM CO.,LTD.の新工場竣工、時計バンドの現地生産を開始(現連結子会社)。
平成12年 8月	秩父工場の操業停止。
平成12年10月	子会社NISSEY VIETNAM CO.,LTD.にて応用品、スポーツ用品の現地生産を開始(現連結子会社)。
平成13年 4月	香港に営業、調達拠点として子会社NISSEY(HONG KONG)LIMITEDを設立。香港支社は業務を停止。
平成13年 7月	杉戸工場閉鎖。イオンプレーティング加工は、業務を子会社NISSEY VIETNAM CO.,LTD.へ移管。
平成13年10月	株式取得により、株式会社シーテックを連結子会社とする。
平成16年10月	子会社NISSEY(HONG KONG)LIMITEDより営業を譲り受け、香港支店において業務を継続。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年 4月	株式会社シーテックが解散。
平成18年 6月	株式取得により、物産グラフトン株式会社(エヌエスジー株式会社に社名変更)を連結子会社とする。
平成19年 8月	KOSDAQ上場企業、株式会社エムアンドエフシー(M&FC Co.,Ltd.)と業務提携開始。
平成19年10月	第三者割当増資を全株式受け、株式会社村井を連結子会社とする。
平成21年11月	KOSDAQ上場企業、株式会社ジエンコ(GNCO Co.,Ltd.)及び株式会社エムアンドエフシー(M&FC Co.,Ltd.)と、当社のメガネフレーム事業と応用品事業の韓国における市場確保及び拡大を目的とした合併会社NS Murai Inc. を韓国に設立(持分法適用の関連会社)。
平成22年 4月	株式会社ジャスダック証券取引所と株式会社大阪証券取引所の合併に伴い、株式会社大阪証券取引所JASDAQ市場に株式を上場。
平成22年10月	株式会社大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、株式会社大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成25年 5月	カンボジア王国バベット市に時計外装部品等の生産拠点として子会社NISSEY CAMBODIA CO.,LTD.を設立。
平成25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社5社及び持分法適用の関連会社1社で構成されており、時計関連、メガネフレーム、その他事業を三本の柱として取り組んでおります。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は、次のとおりであります。なお、従来の「時計バンド」から「時計関連」へとセグメント名称を変更しております。

#### 時計関連

子会社のNISSEY VIETNAM CO.,LTD.において製造及び当社香港支店において仕入し、当社及び子会社のNISSEY VIETNAM CO.,LTD.で販売しております。当社において一部加工を行っております。

なお、当期に設立したNISSEY CAMBODIA CO.,LTD.の新工場は、次期以降随時稼働を開始する予定であります。

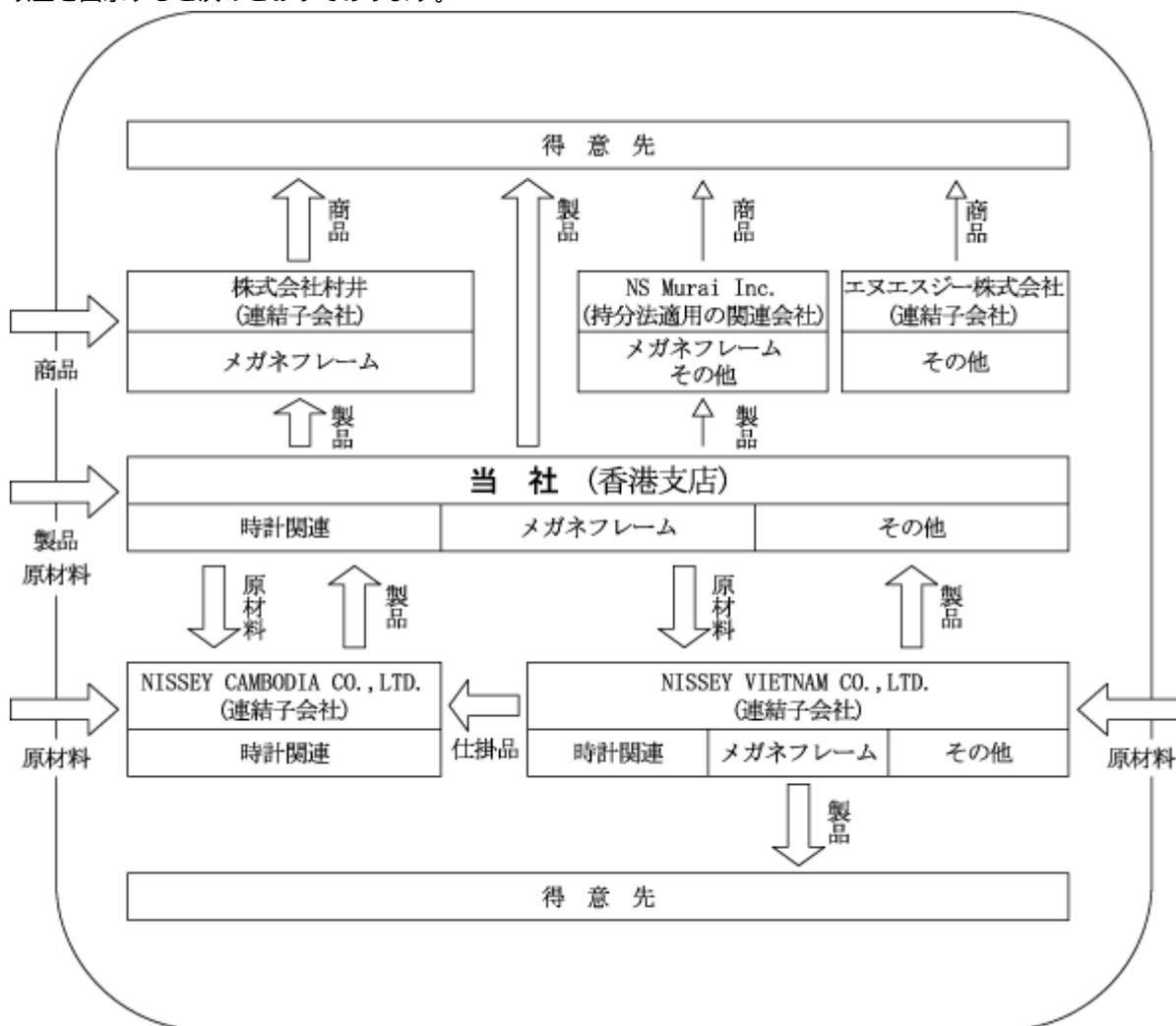
#### メガネフレーム

当社及び子会社の株式会社村井において企画し、子会社のNISSEY VIETNAM CO.,LTD.において製造及び当社香港支店において仕入し、当社、子会社のNISSEY VIETNAM CO.,LTD.及び子会社の株式会社村井で販売しております。

#### その他

静電気除去器、釣具用部品、健康器具、消臭剤等の製造販売を行っておりますが、釣具用部品については、子会社のNISSEY VIETNAM CO.,LTD.で製造しております。なお、子会社のエヌエスジー株式会社は、消臭剤の販売をしております。

以上を図示すると次のとおりであります。



なお、当社には子会社のNISSEY(HONG KONG)LIMITEDがありますが、当該子会社は平成16年10月1日に営業を当社に譲渡し、休眠会社となっております。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) NISSEY VIETNAM CO.,LTD. (注)2	ベトナム社会 主義共和国 ホーチミン市	2,199,056	時計関連 メガネフレーム その他	100.0		当社の時計バンド及び時計外装部品、メガネフレーム、釣具用部品等を製造しております。 当社から資金の貸付を受けております。 役員の兼任 1名
NISSEY CAMBODIA CO.,LTD. (注)3	カンボジア 王国 バベット市	140 千USドル	時計関連	100.0		当社から借入債務等に関する債務保証を受けております。 役員の兼任 1名
株式会社村井 (注)2,4	福井県坂井市	100,000	メガネフレーム	100.0		当社のメガネフレームの販売を行っております。 当社から借入債務等に関する債務保証を受けております。 役員の兼任 4名
エヌエスジー株式会社	埼玉県川口市	100,000	その他	82.0		当社の消臭関連品の販売を行っております。
(持分法適用の関連会社) NS Murai Inc.	大韓民国 京畿道城南市 盆唐書峴洞	300 百万ウォン	メガネの企画開発・ 販売	33.3		当社のメガネフレームの販売を行っております。 役員の兼任 1名
(その他の関係会社) GNCO CO.,LTD. (注)5,6	大韓民国 ソウル特別市 松坡区文井洞	22,730 百万ウォン	アパレル 製造販売		19.7	

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、連結子会社の場合、セグメントの名称を記載しております。なお、従来の「時計バンド」から「時計関連」へとセグメント名称を変更しております。

2. 特定子会社であります。

3. 新規に設立した連結子会社であります。

4. 株式会社村井については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

(単位：千円)

	売上高	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
株式会社村井	1,729,722	50,265	48,373	132,253	686,775

5. KOSDAQ上場会社であります。

6. 議決権の被所有割合は100分の20未満ですが、実質的な影響を受けているためその他の関係会社となっております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
時計関連	2,038
メガネフレーム	491
その他	221
全社(共通)	91
合計	2,841

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、派遣社員は除いております。  
 2. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。  
 3. 従来「時計バンド」から「時計関連」へとセグメント名称を変更しております。

### (2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
62	46.6	10.6	6,044

セグメントの名称	従業員数(名)
時計関連	26
メガネフレーム	8
その他	2
全社(共通)	26
合計	62

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、派遣社員は除いております。  
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。  
 4. 従来「時計バンド」から「時計関連」へとセグメント名称を変更しております。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合員数は、平成26年3月31日現在2,679名であります。  
 なお、労使関係は良好な状態にあります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、新興国経済の減速懸念は依然として残るものの、欧米経済の緩やかな回復、為替相場の安定、またアベノミクスの経済効果などにより、景気は回復の方向に向かっております。

このような状況下、当社グループは、生産拠点をASEANエリアに有するという、コスト競争力を活かした営業活動のさらなる強化とともに、生産設備の増強などによる高品質な製品の安定供給の継続、また円安効果により、当連結会計年度の連結売上高は7,054,087千円（前年同期は5,585,981千円）の大幅な増加となりました。

損益につきましては、売上総利益は製造子会社であるNISSEY VIETNAM CO.,LTD.は、ベトナムの最低賃金法の改正に伴う給料手当の増加及び生産増加に伴う残業時間の増加、そして円安ベトナムドン高による人件費の増加の三重苦に直面し、これらが売上増加による利益の圧迫要因になっており1,728,145千円（前年同期は1,566,073千円）にとどまりました。営業利益は売上総利益が売上高の増加に比べ小幅の増加にとどまったことに加え、㈱村井の契約更新に伴うロイヤルティの増加などにより134,627千円（前年同期は104,710千円）となりました。経常利益は借入金増加に伴う支払利息などの増加により123,978千円（前年同期は105,560千円）となりました。その結果、当期純利益は114,192千円（前年同期は90,781千円）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

当連結会計年度より、従来の「時計バンド」から「時計関連」へとセグメント名称を変更しております。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

##### 時計関連

時計関連の売上高は4,521,975千円となり、前年同期比1,171,887千円増加しました。このうち、国内大手メーカーへの売上は、同社のさらなる事業拡大に伴う増産と当社グループの総合力を引き続き評価されたことによる新規及びリピートオーダーの受注増加に円安効果が加わり前年同期比で754,572千円の大幅な増加となりました。また、スイスの高級時計メーカーへの売上は、高級品の需要は依然として低迷しているものの、提案型営業の強化などにより、アジア向け中級品の受注などが増加したため385,601千円の著しい増加となりました。

これによりセグメント利益は、250,630千円（前年同期はセグメント利益109,426千円）となりました。

##### メガネフレーム

メガネフレームの売上高は2,188,321千円となり、前年同期比234,608千円増加しました。このうち、㈱村井は、大規模チェーン店からの受注増加などにより、106,133千円の増加となりました。また、当社のメガネフレーム部門は、昨年獲得した新規取引先からの受注増加、大型チェーン店向けの提案型営業の強化などにより128,475千円の大幅な増加となりました。

しかしながら、㈱村井の粗利率の低い商品の売上割合の増加と円安による仕入コストの増加の影響が大きく、また前述したロイヤルティの増加などもありセグメント損失は、152,302千円（前年同期はセグメント利益2,601千円）となりました。

##### その他

その他の売上高は343,790千円となり、前年同期比61,609千円増加しました。これは主に釣具用部品の大幅な増加などによるものです。

これによりセグメント利益は、21,362千円（前年同期はセグメント損失28,512千円）と黒字に転換しました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度と比較して、119,545千円減少し479,092千円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は40,739千円（前連結会計年度は125,889千円の支出）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益124,043千円、減価償却費127,233千円などであり、支出の主な内訳は、売上の増加による売上債権の増加35,155千円、受注増加によるたな卸資産の増加69,276千円、利息の支払額35,717千円などであり、

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は961,477千円（前連結会計年度は290,993千円の支出）となりました。支出の主な内訳は、NISSEY VIETNAM CO.,LTD.における生産設備等の増強及びNISSEY CAMBODIA CO.,LTD.設立に伴う有形及び無形固定資産の取得による支出857,118千円などであり、

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は779,517千円（前連結会計年度は290,823千円の収入）となりました。収入の主な

内訳は、短期借入金の純増減額186,002千円、金融機関及び主要取引先からの長期借入れによる収入847,824千円などであり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出254,172千円などであり、

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
時計関連	4,067,494	+59.4
メガネフレーム	372,636	+15.0
その他	305,867	+6.8
合計	4,745,998	+50.1

- (注) 1. セグメント間取引はありません。  
2. 金額は、販売価格によっております。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
4. 従来「時計バンド」から「時計関連」へとセグメント名称を変更しております。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
時計関連	4,616,743	+43.1	751,393	+14.4
メガネフレーム	2,154,051	+17.2	332,506	9.3
その他	362,111	+35.1	59,594	+44.4
合計	7,132,905	+33.8	1,143,493	+7.4

- (注) 1. セグメント間取引はありません。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 従来「時計バンド」から「時計関連」へとセグメント名称を変更しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
時計関連	4,521,975	+35.0
メガネフレーム	2,188,321	+12.0
その他	343,790	+21.8
合計	7,054,087	+26.3

- (注) 1. セグメント間取引はありません。  
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度		前年同期比(%)
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)	
RADO WATCH CO.,LTD.	587,561	10.5	973,162	13.8	+65.6
カシオ計算機株式会社	1,107,786	19.8	1,690,415	24.0	+52.6
CASIO COMPUTER(HK) LTD.	985,004	17.6	987,856	14.0	+0.3
CASIO ELECTRONICS (SHENZHEN) CO.,LTD.	568,690	10.2	737,781	10.5	+29.7

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
4. 従来「時計バンド」から「時計関連」へとセグメント名称を変更しております。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは業績拡大のため、またグローバルに信頼される企業集団としてその地位を着実に築いていくため、平成30年3月期の利益計画「ASEANプロジェクト」（以下、「本利益計画」という。）に取り組んでおります。本利益計画では、生産拠点がASEANエリアに位置するという地域的優位性、金型製作から製品量産までの一貫体制及び表面加工処理技術であるイオンプレーティング等の開発による技術的基盤を背景として、高品質かつ高付加価値製品の安定供給を継続することにより、また生産能力の増強を行うことにより、5年後に売上高100億円、当期純利益6億円を達成するという成長戦略のスタートの期という位置づけの中で、カンボジア新工場（NISSEY CAMBODIA CO.,LTD.）の建設に注力を注いでまいりました。

カンボジア新工場は、完成して間もないため、その成果が出るには至っておりませんが、本利益計画の達成に向けましては、次の3項目を最優先に、課題解決に取り組んでまいります。

（生産能力の増強）

本利益計画の達成を支える生産体制の構築に向けて、カンボジア新工場の早期本格稼働、最適地製造のため労働集約型製品をベトナム工場（NISSEY VIETNAM CO.,LTD.）からカンボジア新工場へ生産移管、ベトナム工場の生産を高付加価値製品へシフト、またベトナム工場の自動化・半自動化の推進による人員の抑制と効率化を図り、そして新規受注製品の生産などによる段階的な生産能力の増強などにより、利益率の向上を進めてまいります。

（サプライチェーンの構築）

中国国内にある、時計製造に必要な部品メーカーをカンボジア新工場の敷地内に誘致することにより、新たなサプライチェーンを構築いたします。これにより生産の効率化を図り、さらには取扱量を拡大することで売上高と利益の拡大を目指してまいります。

（更なる付加価値製品の提供）

新たなサプライチェーンの構築により、時計の主要部品の調達から組立てまでが可能になり、その結果、更なる付加価値製品の提供を計画しております。これにより、売上高と利益の拡大を目指してまいります。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態、株価などに影響を及ぼす可能性があるリスクには、主に以下のようなものがあり、当社グループはこれらのリスクの発生の防止、発生した場合の対応に努める方針であります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 世界各国の個人消費の動向

当社グループの製品は、日本及び世界各国において販売されており、大部分が個人消費を対象としているため、その需要は各国経済状況の影響を受けております。そのため、当社グループの業績は、各国の個人消費の動向に大きく影響される可能性があります。

#### (2) カントリーリスク

当社グループでは、ベトナム及び中国に生産拠点が集中しております。当該国における政情の悪化、経済状況の変動、法律や税制の変更などの予期せぬカントリーリスクにより当社グループの事業戦略や業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 大口得意先の戦略変更のリスク

当社グループの売上高のうち、時計関連事業は大きな割合を占めております。当事業の大口顧客の戦略変更、製品仕様の変更もしくは、大口注文の解約やスケジュール変更は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 新たな人気製品を速やかに且つ定期的に開発・納品できなかった場合のリスク

当社グループが、新たな人気製品を速やかに且つ定期的に発売できなかった場合、あるいは競合他社が当社グループの新製品と同様の製品を発売し、特にそれが当社グループの新製品発売と同時期であった場合は、市場における唯一の先行者、もしくは先行集団の一員として当社グループが享受出来たはずの優位性を減少させる可能性があります。

#### (5) 外国為替変動のリスク

当社グループは、ベトナム及び中国に生産拠点が集中しております。そのため、外国為替レートの変動により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 人的資源のリスク(海外拠点における技術者及び管理者の他社への突然且つ集団移籍)

当社グループの市場競争力の核は技術開発力にあるため、国内だけでなく海外においても専門性の高い技術者の確保が不可欠であります。当社グループは、優秀な人材の確保及び社内人材の教育に努めていきますが、計画通りに進まない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (7) 減損会計に関するリスク

当社グループの保有資産につきまして、実質的価値の低下等による減損処理が必要となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当連結会計年度におけるセグメントごとの研究開発の主要テーマは次のとおりであります。なお、従来の「時計バンド」から「時計関連」へとセグメント名称を変更しております。

### （時計関連）

イオンプレーティングの新色開発  
ノンアレルギー対応硬質チタン合金製バンド用中留の開発  
高級無垢二つ折れ中留の開発  
ロック機能付きプッシュバックルの開発  
耐摩耗に強いIP加工の取組みによる付加価値展開  
アジャスト機能付き中留の開発  
オールセラミック製二つ折れの開発  
高付加価値二色IP加工ベゼルの開発  
シリコンゴムと布のコンポバンドの開発

### （メガネフレーム）

ロウ付加工不要フレームの開発  
リムレスフレームのレンズ止新構造の開発  
超薄材フレームの開発  
スキャンジウムフレームの開発  
折り返し立体的テンブルの開発  
NT材使用によるフレームの開発

### （その他）

衝撃に強い金具インサートウレタン駒の金型・成型加工技術の確立  
装飾用被せ式メタル部品の浅絞りプレス加工及び鍛造加工技術の確立  
クリーンルーム対応小型静電気除去器の開発

なお、当連結会計年度における研究開発費については、特記すべきものではありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたっての見積りは、作成時に合理的と判断される見積りによっております。文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 財政状態の分析

#### （資産）

当連結会計年度末における総資産は4,484,211千円となり、前連結会計年度末と比べ905,516千円増加しました。このうち、流動資産は2,618,327千円となり、95,740千円増加しました。これは主に売上増加による受取手形及び売掛金の増加35,155千円、受注増加による商品及び製品の増加47,935千円、原材料及び貯蔵品の増加37,772千円などによるものです。固定資産は1,840,894千円となり、784,786千円増加しました。これは主にNISSEY VIETNAM CO., LTD.における建物の増築などによる増加294,063千円、新会社設立に伴う有形及び無形固定資産の取得などによる建設仮勘定の増加342,350千円、借地権の増加255,575千円、借地権の計上による借地権仮勘定の減少74,061千円、そして有形及び無形固定資産の減価償却による減少127,233千円などによるものです。繰延資産は、NISSEY CAMBODIA CO., LTD.の設立に伴う開業費が24,989千円発生しました。

#### （負債）

当連結会計年度末における負債合計は2,743,251千円となり、前連結会計年度末と比べ784,038千円増加しました。これは主に、長期借入金の返済及び新会社設立に伴う金融機関及び主要取引先からの新規借入などによる長期借入金の増加658,213千円などによるものです。

#### （純資産）

当連結会計年度末における純資産は1,740,960千円となり、前連結会計年度末と比べ121,477千円増加しました。これは主に、当期純利益の計上による利益剰余金の増加114,192千円などによるものです。

### (2) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

### (3) 経営成績の分析

#### (売上高)

売上高は7,054,087千円となり、前連結会計年度に比べ1,468,106千円増加（前年同期比26.3%増）しました。これは、主に国内の大手時計メーカー及びスイスの高級時計メーカーへの売上の大幅な増加によるものであります。

時計関連は4,521,975千円となり、前連結会計年度に比べ1,171,887千円増加（前年同期比35.0%増）しました。メガネフレームは2,188,321千円となり、前連結会計年度に比べ234,608千円増加（前年同期比12.0%増）しました。また、その他は343,790千円となり、前連結会計年度に比べ61,609千円増加（前年同期比21.8%増）しました。

#### (売上原価)

売上原価は5,325,941千円となり、前連結会計年度に比べ1,306,034千円増加（前年同期比32.5%増）しました。主な要因は、売上高の増加によるもの及びNISSEY VIETNAM CO.,LTD.の円安ベトナムドン高などによる人件費の大幅な増加などであります。

#### (売上総利益)

以上の結果、売上総利益は1,728,145千円となり、前連結会計年度に比べ162,072千円増加（前年同期比10.3%増）しました。

#### (販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は1,593,518千円となり、前連結会計年度に比べ132,155千円増加（前年同期比9.0%増）しました。主な要因は、(株)村井の契約更新に伴うロイヤルティの増加などであります。

#### (営業損益)

以上の結果、営業損益は134,627千円の営業利益を計上し、前連結会計年度に比べ29,916千円増加（前年同期比28.6%増）しました。

#### (営業外損益)

営業外収益は32,152千円となり、前連結会計年度に比べ1,916千円増加（前年同期比6.3%増）しました。営業外費用は42,801千円となり、前連結会計年度に比べ13,415千円増加（前年同期比45.7%増）しました。主な要因は、借入金の増加にともなう支払利息の増加などであります。

#### (経常損益)

以上の結果、経常損益は123,978千円の経常利益を計上し、前連結会計年度に比べ18,417千円増加（前年同期比17.4%増）しました。

#### (特別損益)

特別利益は185千円となり、新株予約権戻入益を計上した前連結会計年度に比べ14,814千円減少（前年同期比98.8%減）しました。

特別損失は120千円となり、和解金を計上した前連結会計年度に比べ10,502千円減少（前年同期比98.9%減）しました。

#### (当期純損益)

以上の結果、当期純損益は114,192千円の当期純利益を計上し、前連結会計年度に比べ23,410千円増加（前年同期比25.8%増）しました。

### (4) 今後の方針について

「第2 事業の状況 3 . 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は、NISSEY VIETNAM CO.,LTD.における工場建物の増築291,493千円、NISSEY CAMBODIA CO.,LTD.設立に伴う借地権の計上262,665千円及び生産設備の購入320,993千円などが主なものであり、設備投資の総額は874,418千円となりました。

設備投資の内訳をセグメント別に示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	設備投資額(千円)
時計関連	697,729
メガネフレーム	123,492
その他	52,056
全社	1,140
合計	874,418

(注) 従来の「時計バンド」から「時計関連」へとセグメント名称を変更しております。

なお、所要資金については、自己資金及び借入金をもって充当しました。

当連結会計年度における重要な設備の除却または売却はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 国内子会社

(平成26年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	借地権		合計
(株)村井	本社 (福井県 坂井市)	メガネフ レーム	開発保管等	59,530	517	7,416	123,614 (13,894)		191,079	34

##### (2) 在外子会社

(平成26年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	借地権		合計
NISSEY VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム 工場 (ベトナム)	時計関連 メガネフ レーム その他	製造設備	412,252	250,380	33,546	( ) [22,765]	145,428	841,607	2,679

(注) 1. 土地面積欄の[ ]内は、賃借中のものであり、外数で記載しております。

2. 従業員数は就業人員であります。

3. 従来の「時計バンド」から「時計関連」へとセグメント名称を変更しております。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額(千円)		資金調 達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
NISSEY CAMBODIA CO.,LTD.	カンボジア工場 (カンボジア)	時計関連	製造設備	未定	583,659	借入金及び 自己資金	平成25年 4月	未定	未定

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従来の「時計バンド」から「時計関連」へとセグメント名称を変更しております。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,423,999	15,423,999	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 単元株式数は1,000株であり ます。
計	15,423,999	15,423,999		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年5月12日(注1)	428,571	12,781,142	14,999	1,485,875	14,999	1,467,813
平成21年5月26日(注1)	142,857	12,923,999	4,999	1,490,875	4,999	1,472,813
平成21年11月30日(注2)	2,500,000	15,423,999	75,000	1,565,875	75,000	1,547,813

(注) 1. 新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 有償第三者割当増資

発行価格 60円 資本組入額 30円

## (6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	6	20	25	14	5	1,252	1,322	
所有株式数(単元)	0	1,017	1,905	427	4,219	143	7,706	15,417	6,999
所有株式数の割合(%)	0	6.59	12.36	2.77	27.36	0.93	49.99	100.00	

(注) 1. 自己株式205,549株は「個人その他」に205単元、「単元未満株式の状況」に549株含まれております。

2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ジエンコ (常任代理人 弁護士 松村正哲)	ソウル特別市松坡区文井洞38番地 (千代田区丸の内2丁目6-1 丸の内パークビルディング 森・濱田松本法律事務所)	3,000	19.45
株式会社SBI証券	港区六本木1丁目6-1	747	4.84
松井証券株式会社	千代田区麹町1丁目4	596	3.86
日本証券金融株式会社	中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	574	3.72
SKS TRADING USA 株式会社 (常任代理人 弁護士 大塚和成)	SKS BLDG., SUITE 104, 4215 198TH ST. SW LYNNWOOD, WA 98036 USA (千代田区丸の内3丁目4-1 新国際ビル9階 二重橋法律事務所)	500	3.24
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウンツ イー ビーディー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	TAUNUSANLAGE 12, 60262 FRANKFURT, GERMANY (千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	458	2.97
大塔 公博	三島市	270	1.75
井藤 秀雄	吉川市	260	1.69
日本精密社員持株会	川口市本町4丁目1番8号	242	1.57
入倉 正	富士市	203	1.32
計		6,850	44.41

(注) 当社が保有する自己株式205,549株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.33%)は表中には含めておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 205,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,212,000	15,212	同上
単元未満株式	普通株式 6,999		同上
発行済株式総数	15,423,999		
総株主の議決権		15,212	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式549株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本精密株式会社	埼玉県川口市本町 4 1 8	205,000		205,000	1.33
計		205,000		205,000	1.33

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,170	136,991
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	205,549		205,549	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして認識しており、常に株主の立場を最優先として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、「当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(以下「中間配当金」という。)をすることができる。」旨を定款に定めております。

当期につきましては114百万円の当期純利益計上となりましたが、依然として多額の繰越損失を抱えている状況にあります。従いまして当期の利益につきましては繰越損失への充当を行い、株主の皆様には誠に遺憾ながら年間配当は見送らせていただくことといたしました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	83	74	168	148	170
最低(円)	36	21	42	51	71

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	115	138	151	170	124	111
最低(円)	90	98	123	124	96	97

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		岡 林 博	昭和25年3月12日生	昭和54年12月 平成11年4月 平成13年7月 平成15年2月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年3月 平成18年6月 平成19年2月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成24年6月 平成24年9月 平成25年5月 当社入社 当社執行役員第三事業本部長兼生産本部長 当社常務執行役員、日本精密(香港)有限公司総経理 当社常務執行役員 NISSEY VIETNAM CO.,LTD.代表取締役社長 当社専務執行役員 当社取締役専務執行役員 当社取締役 当社代表取締役会長兼社長 当社代表取締役社長 当社取締役 当社代表取締役社長(現任) NISSEY VIETNAM CO.,LTD.代表取締役会長(現任) (株)村井代表取締役会長 (株)村井代表取締役会長兼社長 (株)村井代表取締役会長(現任) NISSEY CAMBODIA CO.,LTD.代表取締役会長(現任)	(注)2	20
取締役		井 藤 秀 雄	昭和32年3月9日生	昭和50年4月 平成7年5月 平成9年4月 平成13年8月 平成15年8月 平成19年7月 平成20年12月 平成21年6月 都南金属工業(株)入社 萬世工業(株)入社 営業課長 萬世工業(株)営業部長 当社入社 当社第二グループ営業部長 当社上席執行役員 当社常務執行役員 当社取締役常務執行役員(現任)	(注)2	260
取締役		白 坂 敬 次	昭和23年10月27日生	昭和47年4月 平成11年4月 平成13年7月 平成13年8月 平成19年7月 平成21年6月 平成24年9月 萬世工業(株)入社 萬世工業(株)統括本部技術部長 当社入社 当社開発2部部長 当社上席執行役員 当社取締役上席執行役員(現任) (株)村井代表取締役社長(現任)	(注)2	5
取締役		金 民 秀	昭和46年7月31日生	平成12年3月 平成16年9月 平成18年9月 平成21年2月 平成21年6月 平成21年9月 明知大学校国際通常学科教授 明知大学校金融知識研究所研究教授 明知大学校金融知識研究所責任研究員 中小企業庁伝統市場自問委員(現任) 当社取締役(現任) 関東大学校貿易学科助教授(現任)	(注)2	
取締役		權 經 訓	昭和43年2月18日生	平成13年3月 平成16年3月 平成21年6月 全北科学大学理事長(現任) 駐韓ラトビア共和国名誉領事(現任) 当社取締役(現任)	(注)2	
取締役		黄 仁 昶	昭和44年7月27日生	平成5年2月 平成12年8月 平成15年6月 平成18年8月 平成23年4月 平成23年6月 平成24年4月 (株)サムスン電気課長 Arthur Andersen,Bearing Point部長 (株)Autoever Systemsチーム長 (株)キョロコム専務 (株)キョロF&B代表取締役 当社取締役(現任) (株)キョロホールディングス代表取締役(現任)	(注)2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		權 敬	昭和37年9月5日生	平成12年3月 平成17年3月 平成25年6月	明信大学校造形芸術学科教授 全北科学大学校幼児教育科教授 (現任) 当社取締役(現任)	(注)2	
取締役		柳 奉 錫	昭和57年7月20日生	平成23年7月 平成25年6月	(株)ピリエラ チーム長(現任) 当社取締役(現任)	(注)2	
常勤監査役		中 嶋 春 樹	昭和25年3月24日生	昭和47年4月 平成13年6月 平成16年11月 平成17年6月	株式会社ニコン入社 株式会社ニコンアイウェア取締役 当社顧問 当社常勤監査役(現任)	(注)3	
監査役		佐 藤 和 彦	昭和27年12月16日生	昭和52年4月 昭和57年7月 平成11年6月	田中会計事務所勤務 佐藤会計事務所開設(現任) 当社監査役(現任)	(注)3	
監査役		河 津 博 史	昭和47年11月28日生	平成11年4月 平成19年1月 平成20年4月 平成20年6月	弁護士登録 第二東京弁護士会入会 霞ヶ関総合法律事務所所属(現任) 最高裁判所刑事規則制定諮問委員 会幹事(現任) 日本弁護士連合会司法改革調査室 室長(現任) 当社監査役(現任)	(注)3	
計							285

- (注) 1. 監査役佐藤和彦及び河津博史は、社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方)

当社グループは、経営の透明性及び効率性を確保し、企業価値を最大化させることがコーポレート・ガバナンスの基本目標であると認識し、コーポレート・ガバナンスが有効に機能する経営組織体制・経営システムを構築・維持することを経営上の最重要課題の一つに掲げております。

#### 企業統治の体制

##### イ 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しております。また、監査役3名のうち2名が社外監査役であり、客観的な立場から助言及び指導を受けております。

当社は、取締役会、監査役会及び重要会議等の機関により、的確な意思決定と効率的な業務執行を行う経営体制を構築しております。

**取締役会** 取締役8名(男性7名、女性1名)で構成し、取締役会は月に1回定期的に開催し、法令または定款に規定する事項の決議ならびに重要な業務に関する事項についての報告、審議、決議を行うとともに、各取締役の職務執行状況の監督を行っております。また、その他必要に応じて緊急を要する場合は臨時取締役会を適宜開催し、経営環境の急速な変化にも対応できる体制をとっております。

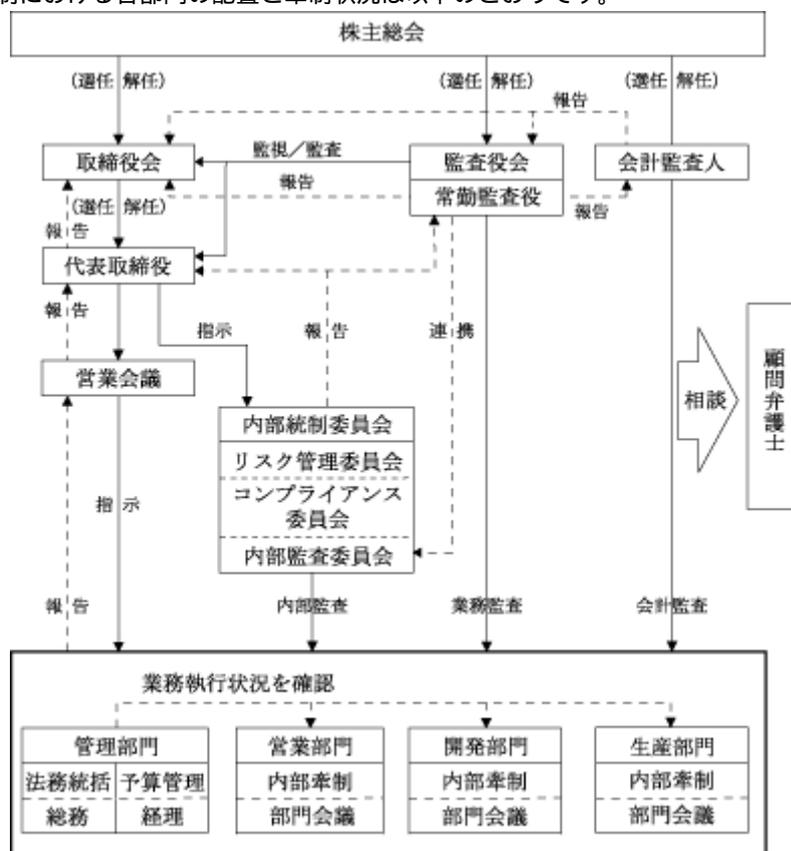
**監査役会** 監査役3名(男性3名、うち常勤監査役1名、社外監査役2名)で構成し、各監査役は監査役会で定めた監査方針、監査計画、監査業務の分担等に従い監査を行っているほか、取締役会及び重要会議への出席や業務執行状況及び経営状態の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。

**重要会議** 取締役会に準ずる機関として、執行役員、常勤監査役及び各部門の部長クラスで構成される営業会議を毎月開催し、迅速に経営上の意思決定ができる体制を整えております。

#### (企業統治体制の概要図)

当連結グループの内部管理体制については、生産部門、開発部門、営業部門、管理部門がそれぞれに各部門内の組織相互間で内部牽制制度を充実させ、問題点の水平展開を積極的に進める体制を構築し、部門間の牽制制度を実施しております。

内部管理体制における各部門の配置と牽制状況は以下のとおりです。



ロ 当該体制を採用する理由

経営の透明性及び効率性の維持・向上を図る観点から、取締役会が迅速かつ適切に経営上の意思決定を行うとともに、監査役会が経営への監視機能を十分に果たせる体制であり、また社外監査役を選任することで外部からの客観性、独立性をもった経営監視・監督体制が確保できるものと考えております。

ハ その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社は平成18年12月に取締役会で決議され、平成23年4月に一部改定された「内部統制システム構築に関する基本方針」(以下、基本方針)に則り、本社を中心に事業所及び子会社を含めた「日本精密グループ」の管理体制の強化を目標に掲げてまいりました。コーポレート・ガバナンスの視点では平成19年7月に執行役員制を導入し、業務執行の強化を図りました。当該基本方針の具現化につきましては、コンプライアンス、リスク管理、内部監査を柱としたシステムを整備し、取組んでおります。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が、法令及び定款に適合することを確保するための体制

(1) コンプライアンス委員会は、法令に適合する社内規程の整備等を通してコンプライアンス体制の構築に努めています。

社会保険労務士あとう事務所と労務管理に関するアドバイザー契約を継続し、労務管理の法令遵守体制を整備しています。

(2) 内部監査委員会は、当社の経営活動全般にわたり、内部統制システムの運用状況及び有効性を監査するとともに必要に応じて改善策を提言しています。

(3) 内部通報の管理に関する規程(公益通報者保護規程)により、不正行為を未然に防止するための相談窓口を設けています。

(4) 反社会的勢力とは関係を一切持たないとの基本方針を徹底すると共に、顧問弁護士等の外部機関の協力体制を整備しています。

平成23年4月18日開催の取締役会に於いて、「内部統制システム構築に関する基本方針」に反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方の条項を追加する決議をしました。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

(1) 文書管理規程に基づき、取締役会議事録、稟議書等の取締役の職務の執行に係る情報を保存管理し、取締役、監査役及び内部監査部門が、随時閲覧できます。

(2) 株主もしくは債権者等の部外者が当社における法定備置書類の閲覧もしくは謄写または謄本もしくは抄本の交付を求めた時は、法定書類閲覧・謄写・交付の対応マニュアルに従い対処します。

(3) 重要な会社情報は、適時開示マニュアルに従い適時適切に開示する体制を整備しています。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(1) リスク管理委員会は、当社グループとして対処すべきリスクを特定し、対応計画を策定し実施しています。

(2) 企業活動に深刻な損失や影響を与える事態が発生した場合のクライシス対応体制を構築しています。

4. 取締役の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

(1) 組織的で効率的な業務執行のため、各組織ならびに役職の責任と権限を明確にした組織規程、職務分掌規程、職務権限規程を制定しています。

(2) 年度計画の進捗状況は、管掌取締役、各部門の統括責任者が出席する営業会議で討議し、重要事項は取締役会に報告されています。

(3) 取締役会で審議する重要案件については、各担当部署で十分検討し、その資料を各取締役に配布し、取締役の迅速かつ適正な意思決定を促進しています。

また、取締役会の議題は、会議開催3日前までにメールで配信しています。

5. 当社ならびにその連結対象子会社等からなる企業集団における業務の適正性を確保するための体制

(1) 連結対象子会社について、当社の取締役が兼務しており、子会社の事業運営に関する重要事項は当社の取締役会に於いて審議して業務の適正を確保しています。

(2) 財務報告の正確性と信頼性を確保するため、財務報告に関する内部統制評価基本方針書を作成し、業務の適正性を評価し、必要により改善しています。

(3) 平成23年4月18日開催の取締役会に於いて、「内部統制システム構築に関する基本方針」に財務報告の信頼性を確保及び金融商品取引法に基づく内部統制の構築に関する条項を追加する決議をしました。

## 6. 監査役への報告に関する体制

- (1) 監査役は、取締役会、内部統制委員会、営業会議等、重要な会議に出席し、経営状態や重要事項の決定手続を把握しています。
- (2) 取締役は、会社に著しい影響を及ぼす事実について、監査役に速やかに報告を行っています。
- (3) 経理・財務担当部長は、財務等の内容を月次、四半期毎その他適時に監査役に報告しています。
- (4) リスク管理、コンプライアンス、内部監査の各委員会の委員長は、委員会の活動状況を適時、監査役に報告しています。

## 7. 監査役業務が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 会社は、常勤監査役に対して、専用の職務スペースを提供しています。
- (2) 会社は、監査役業務上必要な経費を負担しています。
- (3) 監査役は、代表取締役及び経営陣と定期的に会合を持ち、相互認識と信頼関係を深めるよう努めています。

### ・リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、内部統制委員会内のリスク管理委員会(3名)が中心となり、潜在的な各種リスクの掌握と予防措置、発生時の被害極小化、事業継続性の確保等の対応策を常時検討するとともに、法令遵守、不正防止、モラル向上等コンプライアンス体制の一層の強化を目指し、各種規程、マニュアルの整備拡充、従業員に対するリスク管理意識の向上に向け取り組んでおります。

## 二 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、社外監査役は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

### 内部監査及び監査役監査

内部監査につきましては、内部統制委員会内の内部監査委員会(5名)により監査を実施し、内部監査委員長が代表取締役と常勤監査役に報告しております。また、内部統制委員長により開催される内部統制委員会に報告され、内部統制委員会報告として取締役会に報告しております。

監査役監査につきましては、常勤監査役1名と社外監査役2名(税理士の資格を有し財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者1名、弁護士の資格を有し企業法務に精通している者1名)により会社法等法令に基づいた監査役会で定めた監査方針・監査計画をもとに監査を行っております。

監査役、会計監査人、内部監査部門の連携状況につきましては、監査役は会計監査人と定期的に意見交換の場を設けたり、会社の重要な財務情報を開示するにあたり、その重要事項について説明を求めるとともに、たな卸等の現物監査にも連携して協力体制をとっております。また、内部監査部門につきましては、内部統制委員会内の内部監査委員会との連携のもと、内部統制システムの状況を監視・検証するとともに、代表取締役及び会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換を行い、適宜その活動を取締役会に報告する等により連携されております。

### 社外監査役

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、株式会社東京証券取引所が定める独立役員に関する独立性判断基準等を参考にしております。

平成23年3月期の定時株主総会終結の時から当社は社外取締役を選任しておりません。

選任していない理由といたしましては、各取締役及び監査役の経歴は多様であり、社外監査役を含めた各役員の知見に基づく意見交換が行われていること、また、毎月開催される定例取締役会に社外監査役が出席し、付議事項の審議及び重要事項の報告に対して、建設的な意見交換がなされていることから、社外監査役による監視が十分に確保されていると考えられることからであります。

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役の佐藤和彦氏は、佐藤会計事務所の所長を兼務しており、税理士として培われた専門的な知識・経験等を当社の監査体制に活かしていただけると判断し、社外監査役に選任しております。同氏は、当期開催の取締役会18回の全てに出席し、また、当期開催の監査役会12回の全てに出席し、取締役会の業務執行を監査するとともに、税理士としての専門的見地から、社外の立場からの視点を入れた判断も担保され、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための役割を果たしていただけると判断しております。なお、当社と同氏及び佐藤会計事務所との間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係等の特別な利害関係はなく、特定事業関係者でもないことから、独立性が高く、一般株主との利益相反の生じる恐れがないものと判断しております。

社外監査役の河津博史氏は、霞ヶ関総合法律事務所に所属され、弁護士として培われた専門的な知識・経験等を当社の監査体制に活かしていただけると判断し、社外監査役に選任しております。同氏は、当期開催の取締役会18回のうち16回に出席し、また、当期開催の監査役会12回のうち10回に出席し、取締役会の業務執行を監査するとともに、弁護士としての専門的見地から、社外の立場からの視点を入れた判断も担保され、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための役割を果たしていただけると判断しております。なお、当社と同氏及び同氏が所属する霞ヶ関総合法律事務所との間には、人的関係、資本の関係又は取引関係その他利害関係等の特別な利害関係がなく、特定事業関係者でもないことから、独立性が高く、一般株主との利益相反が生じる恐れがないものと判断し、株式会社東京証券取引所が指定を義務付ける、独立役員として届け出ております。

役員の報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	89	89				10
監査役 (社外監査役を除く。)	9	9				1
社外役員	7	7				2

(注) 当事業年度末現在の役員の人数は、取締役8名、監査役3名(うち社外監査役2名)であります。なお、役員区分の取締役に、平成25年6月21日開催の第35期定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役2名を含んでおります。

ロ 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

当社は、取締役の使用人兼務部分に対する報酬を支給しておりません。

ニ 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬額は取締役会で決定し、各監査役の報酬額は監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 1銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 34,463千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
カシオ計算機株式会社	25,129	18,218	企業間取引の強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
カシオ計算機株式会社	28,226	34,463	企業間取引の強化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は遠田晴夫氏ならびに本郷大輔氏であり、フロンティア監査法人に所属し当社との間で、金融商品取引法監査について監査契約を締結しており、法律の規定に基づいた会計監査を実施しております。

なお、当社に係る継続監査年数は、遠田氏が6年、本郷氏が1年であります。また、当社の会計監査に係る補助者は、公認会計士4名、その他6名であります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

・自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

・中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

・取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上を持って行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	29,000		29,000	
連結子会社				
計	29,000		29,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、フロンティア監査法人の監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 799,338	1 781,292
受取手形及び売掛金	826,233	861,388
商品及び製品	270,613	318,549
仕掛品	382,470	351,195
原材料及び貯蔵品	189,463	227,235
その他	59,972	84,124
貸倒引当金	5,504	5,458
流動資産合計	2,522,587	2,618,327
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 998,810	1 1,292,874
減価償却累計額	806,203	817,552
建物及び構築物（純額）	192,607	475,322
機械装置及び運搬具	1 1,007,031	1 1,014,609
減価償却累計額	702,925	763,687
機械装置及び運搬具（純額）	304,106	250,922
工具、器具及び備品	235,456	204,144
減価償却累計額	194,501	161,795
工具、器具及び備品（純額）	40,955	42,348
土地	1 123,614	1 123,614
建設仮勘定		342,350
有形固定資産合計	661,282	1,234,558
無形固定資産		
借地権	1 152,518	1 408,094
借地権仮勘定	74,061	
その他	76,041	63,974
無形固定資産合計	302,621	472,068
投資その他の資産		
投資有価証券	1 26,757	1 41,432
敷金及び保証金	28,179	27,299
その他	50,706	78,990
貸倒引当金	13,438	13,454
投資その他の資産合計	92,204	134,267
固定資産合計	1,056,108	1,840,894
繰延資産		
開業費		24,989
繰延資産合計		24,989
資産合計	3,578,695	4,484,211

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 598,277	568,333
短期借入金	1 335,000	1 461,002
1年内返済予定の長期借入金	1 227,465	1 239,268
未払法人税等	12,917	8,130
賞与引当金	25,516	33,136
その他	114,965	125,766
流動負債合計	1,314,142	1,435,637
固定負債		
長期借入金	1 545,324	1 1,203,537
繰延税金負債		4,320
退職給付引当金	99,745	
退職給付に係る負債		97,741
その他		2,013
固定負債合計	645,070	1,307,613
負債合計	1,959,212	2,743,251
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,565,875	1,565,875
資本剰余金	1,548,980	1,548,980
利益剰余金	1,451,178	1,336,986
自己株式	40,356	40,493
株主資本合計	1,623,320	1,737,375
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,986	4,321
為替換算調整勘定	851	737
その他の包括利益累計額合計	3,838	3,584
純資産合計	1,619,482	1,740,960
負債純資産合計	3,578,695	4,484,211

## 【連結損益及び包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	5,585,981	7,054,087
売上原価	1 4,019,907	1 5,325,941
売上総利益	1,566,073	1,728,145
販売費及び一般管理費	2 1,461,363	2 1,593,518
営業利益	104,710	134,627
営業外収益		
受取利息	264	198
受取配当金	401	828
受取家賃	4,605	5,687
為替差益	15,637	18,302
貸倒引当金戻入額	3,534	29
その他	5,792	7,105
営業外収益合計	30,235	32,152
営業外費用		
支払利息	26,461	34,555
支払手数料	2,669	5,834
その他	254	2,412
営業外費用合計	29,386	42,801
経常利益	105,560	123,978
特別利益		
投資有価証券売却益		185
新株予約権戻入益	15,000	
特別利益合計	15,000	185
特別損失		
固定資産除却損	3 946	3 120
和解金	9,676	
特別損失合計	10,622	120
税金等調整前当期純利益	109,937	124,043
法人税、住民税及び事業税	19,155	9,851
法人税等合計	19,155	9,851
少数株主損益調整前当期純利益	90,781	114,192
当期純利益	90,781	114,192
少数株主損益調整前当期純利益	90,781	114,192
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,849	7,308
為替換算調整勘定		114
その他の包括利益合計	4 2,849	4 7,422
包括利益	93,631	121,614
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	93,631	121,614
少数株主に係る包括利益		

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,565,875	1,548,980	1,541,960	40,291	1,532,604
当期変動額					
当期純利益			90,781		90,781
自己株式の取得				64	64
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			90,781	64	90,716
当期末残高	1,565,875	1,548,980	1,451,178	40,356	1,623,320

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,836	851	6,688	15,000	1,540,915
当期変動額					
当期純利益					90,781
自己株式の取得					64
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2,849		2,849	15,000	12,150
当期変動額合計	2,849		2,849	15,000	78,566
当期末残高	2,986	851	3,838		1,619,482

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,565,875	1,548,980	1,451,178	40,356	1,623,320
当期変動額					
当期純利益			114,192		114,192
自己株式の取得				136	136
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			114,192	136	114,055
当期末残高	1,565,875	1,548,980	1,336,986	40,493	1,737,375

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,986	851	3,838		1,619,482
当期変動額					
当期純利益					114,192
自己株式の取得					136
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	7,308	114	7,422		7,422
当期変動額合計	7,308	114	7,422		121,477
当期末残高	4,321	737	3,584		1,740,960

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	109,937	124,043
減価償却費	113,799	127,233
たな卸資産評価損	14,070	14,843
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	7,634	29
退職給付引当金の増減額 ( は減少 )	2,307	99,745
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	5,783	7,619
退職給付に係る負債の増減額 ( は減少 )		97,741
支払利息	18,856	34,555
為替差損益 ( は益 )	9,699	5,197
新株予約権戻入益	15,000	
売上債権の増減額 ( は増加 )	225,243	35,155
たな卸資産の増減額 ( は増加 )	119,384	69,276
敷金及び保証金の増減額 ( は増加 )	1,156	879
仕入債務の増減額 ( は減少 )	36,519	29,943
前受金の増減額 ( は減少 )	229	3,350
立替金の増減額 ( は増加 )	4,538	5,252
その他	5,614	72,513
小計	98,332	93,152
利息及び配当金の受取額	628	1,026
利息の支払額	18,736	35,717
法人税等の支払額	9,448	17,723
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>125,889</b>	<b>40,739</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	17,700	195,101
定期預金の払戻による収入		93,601
有形及び無形固定資産の取得による支出	269,250	857,118
投資有価証券の取得による支出	4,120	3,108
投資有価証券の売却による収入		249
貸付金の回収による収入	77	
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>290,993</b>	<b>961,477</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 ( は減少 )	41,628	186,002
長期借入れによる収入	418,168	847,824
長期借入金の返済による支出	168,908	254,172
自己株式の取得による支出	64	136
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>290,823</b>	<b>779,517</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	26,892	21,675
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	99,166	119,545
現金及び現金同等物の期首残高	697,805	598,638
現金及び現金同等物の期末残高	1 598,638	1 479,092

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

NISSEY VIETNAM CO.,LTD.

NISSEY CAMBODIA CO.,LTD.

(株)村井

エヌエスジー(株)

当連結会計年度において、NISSEY CAMBODIA CO.,LTDを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社名

NISSEY(HONG KONG)LIMITED

連結の範囲から除いた理由

休眠会社のため連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

会社等の名称

NS Murai Inc.

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

NISSEY(HONG KONG)LIMITED

持分法を適用しない理由

休眠会社のため持分法適用の範囲から除いております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、NISSEY CAMBODIA CO.,LTD.の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

たな卸資産

商品、製品、原材料、仕掛品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リ-ス資産を除く)

建物(建物附属設備は除く)は定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得したものについては、定額法を採用しております。

建物以外は定率法によっております。

なお、在外連結子会社は定額法によっております。

無形固定資産(リ-ス資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

開業費は、5年間で均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、NISSEY VIETNAM CO., LTD. は円貨により記帳を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(売上原価、販売費及び一般管理費の区分の変更)

国内連結子会社は、従来サービス品として支給しているケース費を「販売費及び一般管理費」として処理しておりましたが、商品の一部として取り扱うようになってきたため、当連結会計年度より「売上原価」として処理する方法に変更しております。

従来の方によった場合と比べ、前連結会計年度の商品及び製品は2,532千円増加し、原材料及び貯蔵品は同額減少、売上原価は20,490千円増加、売上総利益、販売費及び一般管理費はそれぞれ同額減少いたしました。営業利益に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

(1) 担保資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
定期預金	195,000千円	235,000千円
投資有価証券	351 "	90 "
建物	193,171 "	186,963 "
機械装置	49,327 "	39,886 "
土地	123,614 "	123,614 "
借地権	63,301 "	408,094 "
合計	624,766千円	993,648千円

(2) 担保付債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	90,000千円	121,002千円
1年内返済予定の長期借入金	101,782 "	106,308 "
長期借入金	255,150 "	815,324 "
合計	446,932千円	1,042,635千円

上記の担保資産のうち土地の一部と投資有価証券は、工業所有権実施許諾取引への債務保証に対するものであります。また、信用状取引を行うために、定期預金の一部15,000千円を担保に供しております。

上記以外に、当連結会計年度において連結上相殺されている関係会社株式13,953千円を担保に供しております。

2. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	1,592千円	22,989千円

3. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
支払手形	42,375千円	

4. 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額の総額	240,000千円	340,000千円
借入実行残高	180,000 "	340,000 "
差引額	60,000千円	

5. 財務制限条項

当社は、設備資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と実行可能期間付タームローン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。なお、借入可能期間は平成26年3月28日で終了しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
実行可能期間付タームローン契約の総額	170,000千円	170,000千円
借入実行残高	60,000 "	170,000 "
差引額	110,000千円	

上記の実行可能期間付タームローン契約には、下記の財務制限条項が付されております。

- (1) 借入人は、平成25年3月決算期(当該決算期を含む。)以降の各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成24年3月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の80%以上に維持すること。
- (2) 借入人は、平成25年3月決算期(当該決算期を含む。)以降の各年度決算期の末日における借入人の連結の損益計算書において、営業損益の金額を0円以上に維持すること。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

借入金のうち、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)81,674千円は、下記の財務制限条項が付されております。

- (1) 借入人は平成24年3月期以降の各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成23年3月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の80%以上に維持すること。
- (2) 借入人は平成24年3月期以降の各年度決算期の末日における借入人の連結の損益計算書において、営業損益の金額を0円以上に維持すること。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

借入金のうち、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)60,016千円は、下記の財務制限条項が付されております。

- (1) 借入人は平成24年3月期以降の各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成23年3月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の80%以上に維持すること。
- (2) 借入人は平成24年3月期以降の各年度決算期の末日における借入人の連結の損益計算書において、営業損益の金額を0円以上に維持すること。

(連結損益及び包括利益計算書関係)

## 1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上原価	14,070千円	14,843千円

## 2. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
販売手数料	16,856千円	18,847千円
役員報酬	120,600 "	117,000 "
給料手当	518,429 "	536,073 "
賞与引当金繰入額	76,944 "	96,975 "
退職給付費用	21,083 "	22,940 "
支払報酬	77,980 "	87,456 "
支払手数料	41,530 "	43,975 "
支払ロイヤルティ	70,618 "	107,164 "

## 3. 固定資産除却損の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
機械装置及び運搬具	0千円	0千円
工具、器具及び備品	946 "	65 "
ソフトウェア		55 "
合計	946千円	120千円

## 4. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,849千円	11,814千円
組替調整額		185 "
税効果調整前	2,849千円	11,629千円
税効果額		4,320 "
その他有価証券評価差額金	2,849千円	7,308千円
為替換算調整勘定		
当期発生額		114千円
その他の包括利益合計	2,849千円	7,422千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,423,999			15,423,999

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	203,589	790		204,379

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	第2回有償新株予約権 (平成19年8月21日発行)	普通株式	1,500,000		1,500,000	

(変動事由の概要)

減少は行使期間満了による消滅であります。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,423,999			15,423,999

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	204,379	1,170		205,549

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取によるものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
現金及び預金勘定	799,338千円	781,292千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	200,700 "	302,200 "
現金及び現金同等物	598,638千円	479,092千円

2. 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

実行可能期間付タームローン契約に基づく短期借入金から長期借入金への振替額 170,000千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース契約1件当たりの金額が少額なため、注記を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内		2,434千円
1年超		3,042 "
合計		5,477千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用について短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行、主要株主及び取引先からの借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金及び未払法人税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金(原則として7年以内)は主に設備投資及び長期運転資金に係る資金調達であります。

また、営業債務及び借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

なお、敷金及び保証金に関しましては、重要性が乏しいため注記を省略しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	799,338	799,338	
(2) 受取手形及び売掛金	826,233	826,233	
(3) 投資有価証券	25,757	25,757	
(4) 支払手形及び買掛金	(598,277)	(598,277)	
(5) 短期借入金	(335,000)	(335,000)	
(6) 未払法人税等	(12,917)	(12,917)	
(7) 長期借入金	(772,790)	(772,790)	

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	781,292	781,292	
(2) 受取手形及び売掛金	861,388	861,388	
(3) 投資有価証券	40,432	40,432	
(4) 支払手形及び買掛金	(568,333)	(568,333)	
(5) 短期借入金	(461,002)	(461,002)	
(6) 未払法人税等	(8,130)	(8,130)	
(7) 長期借入金	(1,442,806)	(1,442,806)	

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定し、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式	1,000	1,000

上記商品については、市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)		(単位:千円)
		1年以内
現金及び預金		799,338
受取手形及び売掛金		826,233
合計		1,625,571

当連結会計年度(平成26年3月31日)		(単位:千円)
		1年以内
現金及び預金		781,292
受取手形及び売掛金		861,388
合計		1,642,681

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)		(単位:千円)				
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	335,000					
長期借入金	227,465	154,527	151,227	135,318	90,914	13,337
合計	562,465	154,527	151,227	135,318	90,914	13,337

当連結会計年度(平成26年3月31日)		(単位:千円)				
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	461,002					
長期借入金	239,268	335,969	320,059	322,648	218,612	6,246
合計	700,270	335,969	320,059	322,648	218,612	6,246

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	702	213	489
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	25,055	28,530	3,475
合計	25,757	28,744	2,986

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	34,463	22,326	12,137
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	5,968	9,463	3,494
合計	40,432	31,789	8,642

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額
株式	249	185

## (退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。(株)村井は、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を採用しております。NISSEY VIETNAM CO., LTD. はベトナム労働法に基づいて退職一時金制度を採用しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務	99,745
(2) 退職給付引当金	99,745

## 3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用	24,641
(2) 退職給付費用	24,641

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 簡便法に基づき、退職一時金制度の部分(期末自己都合要支給額の100%)を退職給付の債務の額としております。
- (2) 簡便法に基づく退職給付費用を、勤務費用に計上しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。(株)村井は、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を採用しております。NISSEY VIETNAM CO., LTD. はベトナム労働法に基づいて退職一時金制度を採用しております。

なお、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## 2. 簡便法を適用した確定給付制度

## (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	99,745千円
退職給付費用	26,431 "
退職給付の支払額	17,863 "
確定拠出年金制度への拠出額	10,572 "
退職給付に係る負債の期末残高	97,741千円

## (2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 26,431千円

## 3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出年金制度への要拠出額は、10,572千円でありました。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## (繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
たな卸資産評価損	18,231千円	18,641千円
賞与引当金	9,543 "	11,796 "
貸倒引当金損金算入限度超過額	9,974 "	10,684 "
退職給付引当金	17,729 "	
退職給付に係る負債		15,012 "
減損損失	77,844 "	71,530 "
税法上の繰越欠損金	601,922 "	416,489 "
その他	13,163 "	16,471 "
繰延税金資産小計	748,407千円	560,626千円
評価性引当金額	748,407 "	560,626 "

## 繰延税金資産合計

## (繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		4,320千円
繰延税金負債合計		4,320千円
繰延税金負債の純額		4,320千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.4%	37.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	14.4%	13.5%
税務上の繰越欠損金の利用	48.9%	75.2%
連結子会社との税率差異	3.8%	3.5%
評価性引当金の増減	6.9%	118.7%
その他	3.8%	3.0%
税効果会計適用後の法人税率の負担率	17.4%	7.9%

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.4%から35.6%に変更されております。

なお、この税率変更による繰延税金負債に与える影響はありません。

## (資産除去債務関係)

## 前連結会計年度(平成25年3月31日)

当社グループは、不動産賃借契約に基づき事務所、工場等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

## 当連結会計年度(平成26年3月31日)

当社グループは、不動産賃借契約に基づき事務所、工場等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別の営業部門を置き、各営業部門は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は営業部門を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「時計関連」、「メガネフレーム」及び「その他」の3つを報告セグメントとしております。

当連結会計年度より、従来の「時計バンド」から「時計関連」へとセグメント名称を変更しております。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

(2) 各報告セグメントに属する製品（及び商品）の種類

「時計関連」は、主にチタニウム及びセラミック製時計バンド、時計外装部品などの製造販売をしております。

「メガネフレーム」は、主にチタニウム及びチタニウムと異素材のコンポジットフレーム、サングラスの製造販売、セルフレームの仕入販売などをしております。

「その他」は、主に釣具用部品、静電気除去器、健康器具などの製造販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	時計関連	メガネフレーム	その他	合計
売上高				
外部顧客への売上高	3,350,087	1,953,712	282,181	5,585,981
セグメント間の内部 売上高又は振替高				
計	3,350,087	1,953,712	282,181	5,585,981
セグメント利益又は損失( )	109,426	2,601	28,512	83,515
セグメント資産	1,466,780	1,019,895	268,330	2,755,005
その他の項目				
減価償却費	79,209	20,464	12,104	111,778
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	150,858	65,880	49,172	265,911

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	時計関連	メガネフレーム	その他	合計
売上高				
外部顧客への売上高	4,521,975	2,188,321	343,790	7,054,087
セグメント間の内部 売上高又は振替高				
計	4,521,975	2,188,321	343,790	7,054,087
セグメント利益又は損失( )	250,630	152,302	21,362	119,690
セグメント資産	2,300,368	992,302	328,313	3,620,983
その他の項目				
減価償却費	83,222	24,225	17,819	125,267
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	697,729	123,492	52,056	873,278

(注) 従来の「時計バンド」から「時計関連」へとセグメント名称を変更しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	83,515	119,690
減損固定資産の減価償却費の調整	12,991	12,032
その他の調整額	8,204	2,904
連結財務諸表の営業利益	104,710	134,627

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,755,005	3,620,983
全社資産(注)	912,666	937,877
その他の調整額	88,976	74,648
連結財務諸表の資産合計	3,578,695	4,484,211

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		全社		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	111,778	125,267	2,021	1,966	113,799	127,233
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	265,911	873,278	3,339	1,140	269,250	874,418

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	ヨーロッパ	合計
2,999,485	1,912,036	674,459	5,585,981

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
197,799	463,483	661,282

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
カシオ計算機株式会社	1,107,786	時計関連
CASIO COMPUTER(HK) LTD.	985,004	"
CASIO ELECTRONICS (SHENZHEN)CO.,LTD.	568,690	"
RADO WATCH CO.,LTD.	587,561	"

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	ヨーロッパ	その他	合計
3,730,661	2,259,105	1,054,753	9,567	7,054,087

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
195,450	1,039,108	1,234,558

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
カシオ計算機株式会社	1,690,415	時計関連
CASIO COMPUTER(HK) LTD.	987,856	"
CASIO ELECTRONICS (SHENZHEN)CO.,LTD.	737,781	"
RADO WATCH CO.,LTD.	973,162	"

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	GNCO CO.,LTD.	大韓民国ソウル特別市	21,321 百万ウォン	アパレル製造販売	被所有直接19.7	資金の借入及び返済	資金の返済利息の支払	39,565 4,750	長期借入金	27,391

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

借入利率等は市場金利を勘案して決定しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	GNCO CO.,LTD.	大韓民国ソウル特別市	22,730 百万ウォン	アパレル製造販売	被所有直接19.7	資金の借入及び返済	資金の返済利息の支払	27,391 1,030		

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

借入利率等は市場金利を勘案して決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	岡林 博			当社代表取締役	被所有直接0.1	被債務保証	被債務保証	185,822		

(注) 代表取締役岡林博は、当社の(株)三菱東京UFJ銀行、(株)群馬銀行、(株)武蔵野銀行及びGNCO CO.,LTD.からの借入に対して債務保証を行っております。なお、保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	岡林 博			当社代表取締役	被所有直接0.1	被債務保証	被債務保証	110,826		

(注) 代表取締役岡林博は、当社の(株)三菱東京UFJ銀行及び(株)武蔵野銀行からの借入に対して債務保証を行っております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	106.41円	114.40円
1株当たり当期純利益金額	5.96円	7.50円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	90,781	114,192
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	90,781	114,192
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,220	15,219

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	335,000	461,002	2.549	
1年以内に返済予定の長期借入金	227,465	239,268	2.604	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	545,324	1,203,537	2.391	平成27年4月～ 平成31年12月
リ-ス債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	1,107,790	1,903,808		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は次のとおりであります。

(単位：千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	335,969	320,059	322,648	218,612

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

( 累計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,588,747	3,337,000	5,255,493	7,054,087
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 又は税金等調整前 四半期純損失金額( ) (千円)	12,854	9,800	74,658	124,043
四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額( ) (千円)	12,449	12,294	69,230	114,192
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり 四半期純損失金額( ) (円)	0.82	0.81	4.55	7.50

( 会計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり 四半期純利益金額 又は1株当たり 四半期純損失金額( ) (円)	0.82	0.01	5.36	2.95

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 634,394	2 474,596
受取手形	18,165	3,041
売掛金	633,772	777,123
商品及び製品	95,334	118,171
仕掛品	5,394	11,711
原材料	9,275	9,634
前払費用	8,641	11,868
関係会社短期貸付金		30,000
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	30,000	
立替金	57,898	63,491
未収入金	7,965	5,474
未収収益	1,130	1,032
その他	200	1,858
貸倒引当金	4,483	6,661
流動資産合計	1,497,690	1,501,342
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,222	3,539
機械及び装置	48	24
工具、器具及び備品	384	1,385
建設仮勘定		293,501
有形固定資産合計	4,655	298,451
無形固定資産		
ソフトウェア	5,286	5,297
借地権仮勘定	74,061	
その他	919	1,124
無形固定資産合計	80,267	6,422
投資その他の資産		
投資有価証券	18,218	34,463
関係会社株式		2 13,953
関係会社出資金	505,732	505,732
長期貸付金	4,567	4,567
関係会社長期貸付金	766,497	748,766
敷金及び保証金	25,513	24,634
長期未収入金	8,000	7,500
その他	37,667	37,792
貸倒引当金	23,159	21,937
投資その他の資産合計	1,343,038	1,355,474
固定資産合計	1,427,960	1,660,347
資産合計	2,925,650	3,161,690

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	5 218,681	237,051
買掛金	494,381	450,706
短期借入金	245,000	340,000
1年内返済予定の長期借入金	177,782	152,952
未払金	6,591	27,796
未払費用	39,477	28,373
未払法人税等	9,080	7,097
預り金	8,312	3,860
賞与引当金	16,516	22,336
その他	81	3,108
流動負債合計	1,215,904	1,273,281
<b>固定負債</b>		
長期借入金	350,190	428,237
退職給付引当金	19,588	14,737
繰延税金負債		4,320
固定負債合計	369,778	447,295
負債合計	1,585,683	1,720,577
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,565,875	1,565,875
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	1,547,813	1,547,813
その他資本剰余金	1,166	1,166
資本剰余金合計	1,548,980	1,548,980
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	40,460	40,460
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	368,000	368,000
繰越利益剰余金	2,141,993	2,049,526
利益剰余金合計	1,733,533	1,641,066
自己株式	40,356	40,493
株主資本合計	1,340,965	1,433,296
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	999	7,816
評価・換算差額等合計	999	7,816
純資産合計	1,339,966	1,441,112
負債純資産合計	2,925,650	3,161,690

## 【損益計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	4,750,256	6,258,918
売上原価	3,838,417	5,300,336
売上総利益	911,839	958,581
販売費及び一般管理費	<sup>2</sup> 841,477	<sup>2</sup> 907,409
営業利益	70,361	51,172
営業外収益		
受取利息及び配当金	23,013	29,523
為替差益	40,528	46,948
貸倒引当金戻入額	3,260	
その他	1,289	1,956
営業外収益合計	68,091	78,428
営業外費用		
支払利息	15,046	17,345
支払手数料	1,605	5,834
その他	1,170	2,455
営業外費用合計	17,822	25,634
経常利益	120,631	103,965
特別利益		
新株予約権戻入益	15,000	
特別利益合計	15,000	
特別損失		
固定資産除却損		55
和解金	9,676	
特別損失合計	9,676	55
税引前当期純利益	125,954	103,910
法人税、住民税及び事業税	15,275	11,443
法人税等合計	15,275	11,443
当期純利益	110,679	92,467

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
						別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,565,875	1,547,813	1,166	1,548,980	40,460	368,000	2,252,672	1,844,212
当期変動額								
当期純利益							110,679	110,679
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計							110,679	110,679
当期末残高	1,565,875	1,547,813	1,166	1,548,980	40,460	368,000	2,141,993	1,733,533

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	40,291	1,230,351	4,367	4,367	15,000	1,240,984
当期変動額						
当期純利益		110,679				110,679
自己株式の取得	64	64				64
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			3,368	3,368	15,000	11,631
当期変動額合計	64	110,614	3,368	3,368	15,000	98,982
当期末残高	40,356	1,340,965	999	999		1,339,966

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,565,875	1,547,813	1,166	1,548,980	40,460	368,000	2,141,993	1,733,533
当期変動額								
当期純利益							92,467	92,467
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計							92,467	92,467
当期末残高	1,565,875	1,547,813	1,166	1,548,980	40,460	368,000	2,049,526	1,641,066

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	40,356	1,340,965	999	999		1,339,966
当期変動額						
当期純利益		92,467				92,467
自己株式の取得	136	136				136
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			8,815	8,815		8,815
当期変動額合計	136	92,330	8,815	8,815		101,146
当期末残高	40,493	1,433,296	7,816	7,816		1,441,112

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

... 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

... 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備は除く)は、定額法によっております。

建物以外は定率法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。

5. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純利益金額については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

## (貸借対照表関係)

## 1. 関係会社に対する金銭債権及び債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	150,569千円	224,607千円
短期金銭債務	199,733 "	217,113 "
長期金銭債権	766,497 "	748,766 "

## 2. 担保資産及び担保付債務

## (1) 担保資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
定期預金	180,000千円	220,000千円
関係会社株式		13,953 "
合計	180,000千円	233,953千円

## (2) 担保付債務

上記の担保資産のうち、当事業年度の定期預金215,000千円(前事業年度は175,000千円)は、子会社である(株)村井の短期借入金90,000千円(前事業年度は90,000千円)及び長期借入金142,500千円(前事業年度は85,500千円)(1年内返済予定の長期借入金を含む。)に対するものであります。また、当事業年度の関係会社株式は、子会社であるNISSEY CAMBODIA CO., LTD.の長期借入金500,000千円に対するものであります。

## 3. 保証債務

下記会社の借入債務等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)	保証債務の内容
(株)村井	198,000千円	298,500千円	借入債務
(株)村井	77,000 "	77,000 "	信用状
(株)村井		6,845 "	割賦債務
NISSEY CAMBODIA CO., LTD.		500,000 "	借入債務
合計	275,000千円	882,345千円	

## 4. 受取手形割引高

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	1,592千円	12,989千円

## 5. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
支払手形	42,375千円	

## 6. 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額の総額	240,000千円	340,000千円
借入実行残高	180,000 "	340,000 "
差引額	60,000千円	

## 7. 財務制限条項

当社は、設備資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と実行可能期間付タームローン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。なお、借入可能期間は、平成26年3月28日で終了しております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
実行可能期間付 タームローン契約の総額	170,000千円	170,000千円
借入実行残高	60,000 "	170,000 "
差引額	110,000千円	

上記の実行可能期間付タームローン契約には、下記の財務制限条項が付されております。

- (1) 借入人は、平成25年3月決算期(当該決算期を含む。)以降の各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成24年3月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の80%以上に維持すること。
- (2) 借入人は、平成25年3月決算期(当該決算期を含む。)以降の各年度決算期の末日における借入人の連結の損益計算書において、営業損益の金額を0円以上に維持すること。

#### 前事業年度(平成25年3月31日)

借入金のうち、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)81,674千円は、下記の財務制限条項が付されております。

- (1) 借入人は平成24年3月期以降の各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成23年3月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の80%以上に維持すること。
- (2) 借入人は平成24年3月期以降の各年度決算期の末日における借入人の連結の損益計算書において、営業損益の金額を0円以上に維持すること。

#### 当事業年度(平成26年3月31日)

借入金のうち、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)60,016千円は、下記の財務制限条項が付されております。

- (1) 借入人は平成24年3月期以降の各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成23年3月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の80%以上に維持すること。
- (2) 借入人は平成24年3月期以降の各年度決算期の末日における借入人の連結の損益計算書において、営業損益の金額を0円以上に維持すること。

## (損益計算書関係)

## 1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	980,944千円	1,206,731千円
仕入高	1,650,243 "	2,614,620 "
営業取引以外の取引高	22,536 "	28,681 "

## 2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
役員報酬	106,260千円	106,560千円
給料及び手当	312,406 "	310,453 "
賞与引当金繰入額	41,916 "	54,814 "
退職給付費用	15,415 "	17,186 "
おおよその割合		
販売費	59.0%	59.7%
一般管理費	41.0%	40.3%

## (有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

区分	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
子会社株式		13,953

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## (繰延税金資産)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
たな卸資産評価損	13,253千円	13,478千円
賞与引当金	6,177 "	7,951 "
貸倒引当金損金算入限度超過額	9,840 "	10,181 "
未払事業税	671 "	
退職給付引当金	6,973 "	5,246 "
減損損失	24,384 "	22,939 "
関係会社出資金評価損	247,159 "	247,159 "
税務上の繰越欠損金	407,570 "	366,438 "
その他	4,180 "	4,080 "
繰延税金資産小計	720,211千円	677,475千円
評価性引当金額	720,211 "	677,475 "

## 繰延税金資産合計

## (繰延税金負債)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		4,320千円
繰延税金負債合計		4,320千円
繰延税金負債の純額		4,320千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.4%	37.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.4%	13.5%
税務上の繰越欠損金の利用	34.4%	42.9%
評価性引当金の増減	4.4%	1.3%
その他	3.1%	1.7%
税効果会計適用後の法人税率の負担率	12.1%	11.0%

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.4%から35.6%に変更されております。

なお、この税率変更による繰延税金負債に与える影響はありません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額 又は 償却累計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形固定資産							
建物及び構築物	5,539			5,539	1,999	682	3,539
機械及び装置	421			421	397	24	24
工具、器具及び備品	2,912	1,875		4,787	3,401	873	1,385
建設仮勘定		293,501		293,501			293,501
有形固定資産計	8,873	295,376		304,250	5,798	1,580	298,451
無形固定資産							
ソフトウェア	10,891	2,656	552	12,995	7,697	2,589	5,297
借地権仮勘定	74,061	183,747	257,808				
その他	919	204		1,124			1,124
無形固定資産計	85,872	186,607	258,360	14,119	7,697	2,589	6,422

(注) 1. 建設仮勘定の増加は、NISSEY CAMBODIA CO.,LTD.設立にともなう工場建設209,347千円及び機械装置の取得66,854千円等であります。

2. 借地権仮勘定の増加は、NISSEY CAMBODIA CO.,LTD.設立にともなう借地権の取得183,747千円、減少は、借地権のNISSEY CAMBODIA CO.,LTD.への譲渡257,808千円であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	27,642	28,598		27,642	28,598
賞与引当金	16,516	63,795	57,975		22,336

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、債権回収及び洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行ふ。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.nihon-s.co.jp/">http://www.nihon-s.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                                   |  |        |                           |                           |
|-----------------------------------|--|--------|---------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類<br>並びに確認書 | 事業年度<br>(第35期)   | 自<br>至 | 平成24年4月1日<br>平成25年3月31日   | 平成25年6月26日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 内部統制報告書<br>及びその添付書類           | 事業年度<br>(第35期)   | 自<br>至 | 平成24年4月1日<br>平成25年3月31日   | 平成25年6月26日<br>関東財務局長に提出。  |
| (3) 四半期報告書<br>及び確認書               | 第36期<br>第1四半期  | 自<br>至 | 平成25年4月1日<br>平成25年6月30日   | 平成25年8月9日<br>関東財務局長に提出。   |
|                                   | 第36期<br>第2四半期  | 自<br>至 | 平成25年7月1日<br>平成25年9月30日   | 平成25年11月14日<br>関東財務局長に提出。 |
|                                   | 第36期<br>第3四半期  | 自<br>至 | 平成25年10月1日<br>平成25年12月31日 | 平成26年2月14日<br>関東財務局長に提出。  |
| (4) 臨時報告書                         | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条<br>第2項第9号の2(株主総会における議決<br>権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 |        |                           | 平成25年6月27日<br>関東財務局長に提出。  |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6月18日

日本精密株式会社  
取締役会 御中

フロンティア監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	遠 田 晴 夫
指定社員 業務執行社員	公認会計士	本 郷 大 輔

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本精密株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本精密株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本精密株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、日本精密株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年6月18日

日本精密株式会社  
取締役会 御中

フロンティア監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	遠田晴夫
指定社員 業務執行社員	公認会計士	本郷大輔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本精密株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本精密株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。